令和６年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
鹿児島県	鹿児島県	広報・調査等交付金事業	放射線を含む原子力発電に関する知識等について，県民への一層の普及・啓発が必要であり，国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため，広報調査事業を実施した。 （調査事業） ①委員会 ・原子力安全対策連絡協議会の開催（年４回） ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の開催（年２回） ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会委員による原子力防災訓練視察（年１回） ②国内調査 ・原子力関連施設視察(北海道 泊原子力発電所視察 ２名等) ③情報収集整理 （広報事業） ①ポスター，チラシ，パンフレット等広報 ・広報紙「原子力だよりかごしま」作成 102,000部×３回 ・HP掲載用データ「川内原子力発電所の運転状況」の更新 ・冊子「温排水影響調査結果報告書」作成 220部 ②閲覧資料整備 資料購入等 （連絡調整事業） 関係機関との連絡調整及び資料作成	11,989,319	11,989,319	鹿児島県	
鹿児島県	薩摩川内市	広報・調査等交付金事業	市民を対象とした原子力発電所見学会を実施し，原子力発電所に関する知識の普及を図る。 川内原子力発電所の発電状況や発電所周辺の環境放射線調査結果等の広報を行う。 また，原子力に関わる関係団体及び関係機関による原子力発電所の安全対策の確認及び国のエネルギー政策に関する知識の向上を図る。その他，全職員を対象とした放射線・放射能に関する職員研修を実施し，職員の原子力に関する知識の向上を図るなど，有効に事業を進める。 （調査費） ①委員会 薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催（年４回） ②国内調査 ・市職員原子力関連施設視察（福島第一原子力発電所）13名 ・原子力関連施設視察（茨城）２名 ・原子力関連施設視察（佐賀）２名 ③研修 講座及び研修等の受講（２回 各１名） ④情報収集等 情報収集用の資料購入他 （一般事務費） ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入，配布等 ・原子力広報「薩摩川内」の制作，配布 35,000部×４回 ・リーフレット（小中学生向け）の制作，配布 2,000部×１回 ・広報車両修繕 ②展示事業 ・環境放射線テレメータシステム表示装置電気料 ③閲覧資料整備 ・原子力関係図書購入 ④川内原子力発電所等見学会 ・夏休み親子見学会（見学先：原子力発電所，エネルギー関連施設 19名） ・放射線測定器修理 ⑤連絡調整事業 ・原子力発電等の普及啓発に係る会計年度任用職員雇上料 ・連絡調整旅費	15,884,423	15,864,623	薩摩川内市	
鹿児島県	いちき串木野市	広報・調査等交付金事業	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり，エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため，広報調査事業を実施する。 （調査事業） ①研修 ・九州地方電源地域連絡協議会への出席 ・電源市町村職員研修会への出席 ②情報収集等 ・新聞購入，関連記事の収集・保存 （広報事業） ①原子力関係パンフレット類の仕分け，配布 ・「原子力だよりかごしま」の市広報紙への折込及び配布（12,500世帯×１回，12,800世帯×３回） ②原子力発電に係る連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整	1,430,964	1,430,964	いちき串木野市	
鹿児島県	阿久根市	広報・調査等交付金事業	放射線を含む原子力発電に関する知識等について，市民の一層の普及・啓発が必要であり，国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため，広報調査事業を実施します。 （調査事業） ①研修 ・自治体向け原子力研修講座への参加（１回・各１人） ・原子力関係団体主催研修講座への参加（１回・各１人） ②情報収集整理 新聞による情報収集 （広報事業） ①ポスター，チラシ，パンフレット等広報 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布 8,000戸×３回 ・知識普及用放射線測定機器の校正（年１回定期メンテナンス） ・記録用ビデオカメラ購入 ・パンフレット作成業務等用ノートパソコン購入 ・パンフレット作成業務等用ノートパソコン通信費	1,398,428	1,398,428	阿久根市	